

みなさん

コロナ禍から3年、ロシアのウクライナ侵略、異次元の金融緩和による異常な円安で食品、電気やガス、資材が高騰し、天井知らずの物価値上げに国民は悲鳴をあげています。そのうえ、年金は削減され、後期高齢者医療費の窓口負担は倍加されました。一方で大企業の内部留保は17・5兆円増の485・3兆円となり、格差はますます拡大しています。

2022年の参議院選挙の結果、衆参両院で、自民党、公明党、維新の会、国民民主党など軍拡と改憲を推進する勢力が3分の2以上となっています。9条改憲の危険性は、戦後最も重大になっています。

みなさん

岸田政権はロシアのウクライナ侵略に乗じて「5年以内に軍事費の倍加、GDP比2%」を閣議決定し、2023年度予算を過去最大の5兆5598億円を要求し、最終的には6兆円を超えるとみられ、その財源に消費税の増税、社会保障費削減も検討されています。

参院選で、岸田政権は、改憲の「信認」を得たわけでは決してありません。また、政権与党と旧統一教会の癒着が明らかになり真相解明への声は広がるばかりです。さらに、9月27日すべての世論調査で国民の反対が過半数を超える安倍元首相の「国葬」を、閣議決定だけで決め、国費で強行しました。

岸田政権の内閣支持率は29%と急減し、不支持率は64%

国民のみなさんへの呼びかけ

草の根の対話を広げ、消費税5%実現・廃止、インボイスの中止を

(9月17・18日「毎日」と政権発足後最低となっています。沖縄知事選では、「辺野古基地ノー」の玉城デニー知事が再選されました。

みなさん

今、付加価値税を導入している世界99カ国と地域(約6割)で日本の消費税にあたる付加価値税の減税が実施・予定され、くらしへの支援を行っています。

スペインでは電気代を2分の1に、ポーランドでは肉・魚・乳製品の付加価値税をゼロにしています。

参議院選挙でも、「消費税減税」を公約した政党への投票は、増税推進の自民党や公明党の得票を355万票上回っています。各政党に公約実現を迫りましょう。

2023年10月導入のインボイス制度は、免税業者を廃業に追い込み、フリーランスで働く人たちにも大きな打撃となり、地域からなじみの店をなくしてしまい街こわしにつながります。全国で学習が広がり、自治体から「廃止・延期」の意見書採択が広がっています。増税の突破口となるインボイス制度は中止しかありません。

来春の統一地方選挙で地方から政治をかえていきましょう。若い人たちやさまざまな団体・個人によびかけ、消費税5%実現・廃止、インボイス中止のため、草の根の対話を強めひろげましょう。また、「消費税 憲法変えれば 戦争税」にさせないために全力を尽くしましょう。

2022年10月7日

消費税をなくす全国の会第33回総会